

たかやなぎかつみと

発行責任者 高柳 勝巳
〒378-0055沼田市柳町2570-11
割田アパート2号
TEL・FAX 22-6860

歩む会ニュー

07年12月25日
NO22号

HP <http://www.orahoo.com/ayumu-kai/>

Eメール kt.takyanagi-710@au.wakwak.com



←「沼田の水を考える会」で岐阜県の2市を、水を生かしたまちづくりというテーマを持ち、研修してきました。

歩道の脇をきれいな水路が蛇行して何とも言えない雰囲気となっています。（詳細は後述）

昨年「夢トレイン」を走らせて、食用廃油のリサイクルをPRした、今年のごったくまつりの保健福祉センターの入り口です。

今回は、環境問題の啓発を試みた「タイムトンネル」を作成しました。



12月定例会は、10日間で20件の議案を審議し終了しました。

今回の「目玉」は、と問われると①「普通」に暮らすことが困難な時代を反映して、民生関連の請願が3件も提出されたこと。②平成22年に開催予定の全国育樹祭が21世紀の森に「内定」したこと。（最終日市長発言）③椎坂トンネル問題に一定のメドがついたこと。④「議会の活性化に関する検討委員会」（議会改革）が立ち上げられ、副委員長を仰せつかったことなどでした。今回の紙面にて報告いたします。

第 2 2 号 目 次

主な一般質問	P 2～4
財政問題特集 椎坂トンネル・企業誘致 市民協働・新エネルギー問題など	
請願と委員会	P 5～6
全額国庫負担の「最低保障年金制度」 後期高齢者医療保険制度の中止・撤回等 （仮称）議会活性化検討委員会設立	
活動日記	P 7～8
川田龍平・葛巻町長の講演会 岐阜県2市・新潟市への研修	

12月定例議会一般質問概要

5人の質問者に共通していた「財政問題」を2～3ページにまとめました。その他を4～5ページに掲載しました。

注意：特徴的な発言中心に概要です。複数の発言を主観を入れて、まとめたモノもありますので、あらかじめ了承願います。文書中のQ=質問、A=応答、O=意見

Q：財政悪化の原因と現状は？

A：歳入面では、国の「三位一体の改革」による地方交付税等の一般財源の急激かつ大幅な削減により、普通交付税とその振替財源である臨時財政対策債の合計額が、改革前の平成15年度と比較すると約13億円の削減であり、本年度の合計額についても前年度対比で約2億円の減額となっており、依然として多額の財源不足が続いている状況です。

歳出面では、これまで道路などの公共事業や社会福祉施設等の建設に多額の市債を充当したことに伴い、元利償還のための公債費が増加したことや、少子高齢社会への対応などによる扶助費をはじめ、国保や介護などの民生福祉関連経費が年々増加していること等があげられます。

「経常収支比率」が、前年度対比で5.5%増の104.7%となり、財政の硬直化が一層進んでいる状況です。

更に、「実質公債費比率」が、平成18年度決算で20.0%となり、起債発行手続きが「許可制」となり、本年度から「公債費負担適正化計画」等の策定が

Q：行財政改革実施本部の検討内容は

A：A①【補助金削減】

公益上の必要性、効果、経費負担のあり方等の観点から全面的な見直しを行うこととして「団体補助金=20%」「事業費補助金及び補助金的性格委託料=10%」の削減目標を設定しました。

A②【普通建設事業】

新規事業は原則凍結とし、継続事業についても、事業計画の延伸や規模縮小などにより、一般財源ベースで60%削減としました。

A③【扶助費】

市民生活に直接影響するので、原則として削減取組項目から除外しました。

A④【私有財産の有効活用】

現在、市が保有している土地について、公共的利用計画がなく遊休化しているもので、当面、資産価値の上がる見込のないものは、庁内検討組織である「公有施設等検討委員会」において、今後、土地の売却等含めて検討することにしました。

A⑤【人件費等の見直し】

常勤特別職の給料は前年度よりも更に削減を図ること、職員給与等は削減を図るとともに管理職手当を前年度よりも更



やはり釈然としない 何故、急に危機的状況へ？

11～12月に、市が補助金を支給している団体への（減額のための）説明会が開催されたと聞いています。

市の執行部が「誠意」を尽くして、厳しい財政状況を説明したこともあってか、比較的、「やむなし」として、理解を示して

くれたところが多かったのではないかと聞いています。

『入ってくるお金が減ってしまったのだから…。』という説明は、強い「説得力」はある。しかし、本当に「納得」してもらったのだろうか。

根本的な原因の究明が求められている。

Q：財政健全化法への対応の内容

A：（自治体財政健全化法案は）公布時点では実質公債費比率の算定方法は示されたが、その他の「健全化判断比率」や実質公債費比率を含めた4つの比率の財政の「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は、検討中であり、未だ明確な基準が示されていません。

起債発行手続きが「許可制」となり、本年度の申請から「公債費負担適正化計画」などを策定することが義務づけられ、全庁的な起債抑制等の対応が必要となるので、平成20年度の起債発行額を「13億円以内」に抑制する方針としました。

また、過去に政府資金及び公営企業金融公庫資金より借り入れた「年利5%以上の高利の市債」を、補償金免除で、低利の民間資金より借り入れる市債に借り換えすることができる「補償金免除繰上償還制度」を活用して、公債費の縮減並びに実質公債費比率の引き下げに努めて

Q：県内の他市と比べてどうか？

A：県内で、ほぼ人口規模が同じである富岡市、みどり市、藤岡市及び安中市の4市との比較を申し上げます。

本市の歳出規模は、前年度決算で約211億円であり、同じ人口5万人台の富岡市は、172億円で、みどり市は、153億円です。

また、人口6万人台の藤岡市は、本市とほぼ同規模の約213億円、安中市は、202億円です。従って、本市の歳出規模は、同じ人口5万人台の他の2市に比べて、平均約50億円以上も多く、人口6万人台の2市とほぼ同規模の歳出規模になっているという状況です。

ですから本市の歳出規模は、広大な面積を抱え中山間地に位置し、財政需要も異なるため単純な比較はできないものの、やはり人口規模から見て、今後は「身の丈にあった予算規模」に近づけなければ、持続可能な財政運営は立ち行かなくなるのではない



年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質公債費比率 (%)	20.0	20.7	21.6	21.5	20.9	19.6	17.8

沼田市公債費負担適正化計画（概要）

（実質公債費比率の上昇主要原因）

- ① H4～6年の図書館、保健福祉センター温泉施設整備のための市債の発行。
- ② 社会資本整備のための下水道事業等への繰り出し金。
- ③ 緑資源機構に対する利根沼田区域農用地総合整備事業（望郷ライン）の債務負担。（今後の方針）
- ① 公債費増加は、過去に発行済みの「累積」
- ② 市債残高が、市の予算規模を上回ったことは、問題がある。
- ③ 市債発行額をH20～23年度<13億
H24～25年度<11億円以下に抑える。

- ④ 後年度元利償還金の70%が交付税の基準財政需要額に算入される合併特例債事業債を発行して、負担軽減を行う。（具体的な事項）
- ① 低利な民間資金へ借換債を発行する。
節減額＝一般会計で6千万
＝公営企業会計で2億7千万円
- ② 上下水道等の公営企業への一般会計からの繰り出し金を縮減する。
H19年＝約10億円…
段階的削減→H22年以降5億円
- ③ 一部事務組合への負担金の抑制
- ④ H16年からの望郷ラインの負担により、実質公債費比率が2%上昇した。H30年までは、新たな債務負担行為の原則未実施。

Q：企業誘致の今後への取り組みは

A：年6月11日、企業立地などを支援し、地域経済の自律的発展の基盤強化を図ることを目的とした（企業立地促進法）が制定され、本市でも群馬県、県内市町村及び関係機関等で組織する地域産業活性化協議会に参画し、基本計画を取りまとめ、国に提出しました。10月には、この基本計画が経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省から同意を得たところです。

この計画は、自動車・電気機器・機械産業などのアナログ技術に着目した「アナログ関連産業」、医療とものづくりの連携に着目した「健康科学産業」、金型・鋳造・プレス加工などの基盤技術に着目した「基盤技術産業」の3分野を重点に、産業集積の形成・活性化に取り組んでい

Q：市民協働の推進について

A：市民協働推進会議では現在、「意識改革と啓発」、「市民活動の育成・支援」というテーマにより「協働の担い手を育くむ」についての討議を重ねています。

市民活動支援センターは、さまざまな分野の公益的な市民活動をサポートする場、また、市民活動が企業や行政の対等なパートナーとして協働によるまちづくりを推進するための拠点施設です。

支援センター開設の推進には、市民や各団体の意見を伺いながら対応していきたいと考えています。

また、市民と行政のネットワーク構築のためには、地域コミュニティ、市民活動団体、企業、教育機関など沼田市に暮らす、すべての人たちが連携する必要がある、様々な機会を捉えて団体関係者に呼びかけを行うことから始め、支援センターがその要となるようなことが理想であると考えます。

Q：椎坂トンネル工事着工のメドは

A：11月20日に生枝集会所において、説明会を開催し、ルートの見直し等について群馬県に要望していく予定であることを関係者に報告をさせていただきました。

また、11月30日に沼田市及び片品村で組織している国道120号線整備改良促進期成同盟会理事会を開催し、状況を報告し、群馬県に対し、期成同盟会として現在のバイパス計画から現道を利用したバイパス計画すなわち椎坂トンネル計画への見直しを要望していくことについて承認をいただきました。

現在のバイパス案でトンネルを整備するには、新たな道路用地が必要となり、地権者の方々への負担は大きいものがありますが、現道を利用してトンネルを整備しますと潰れ地も少なく、地権者の方々の負担も軽減されることから、現道を利

Q：新エネルギーの推進について

A：新エネルギーの町と知られている岩手県葛巻町は、平成11年全国に先駆けて「葛巻町新エネルギー宣言」を行い、地域の資源を有効に活用して風力、太陽光、畜産ふん尿や木質バイオマスなどの新エネルギーの導入に取り組んでおり、これら先進地域の情報収集も進めていきたい。

地域の産業振興や地球温暖化対策の観点から環境負荷に小さい新エネルギーの導入は有効であると考えられますが、新エネルギーは設備投資などに多額の経費がかかるという面も持っていることから、本市における潜在力、安定供給や需要など多角的に調査研究を進める必要があると考えています。

【感想】もう「調査研究」の段階では、

12月定例議会 請願審査概要

今、定例会では医療や福祉、そして年金の「制度」に関わる請願が、継続したモノも含めて3件審議されました。

良い機会ですので、若干ページを割いて報告してみたいと思います。

私は、下の2件とも請願に賛成の考え方を思考します。その理由は、

①最低保障の年金制度ですが、国民年金では、1万3～4千円を40年掛けて、月額



思考模索

6万円台の支給額。一方、生活が苦しくなり、生活保護に移行してしまった人は、掛け金に関係なく、地方の財源で月額約8万円が支給される仕組みです。

②後期高齢者医療保険制度については、以前にも、記したように、病気やケガになりがちな75歳以上の人だけ集めて保険料を決めれば、高くなって当然だからです。

先延ばしや、小細工の改善ではなく、しかも、「社会全体」でリスクを最小限にしていく抜本改革は、待ったなしと感じます。

①全額国庫負担の「最低保障年金制度」を政府に求める請願

現行の年金制度でも、基礎年金に国庫負担は3分の1が投入されています。国会でも全会一致で、2分の1に引き上げることは決めています。

8兆円ほどの国庫負担が年金制度に投入されることになり、1人当たり約3万5千円の最低保障年金が実現できます。

全国政令指定都市市長会では、「結局、年金制度が崩壊し無年金者がでれば、生活保護として地方自治体の財源も使って保障していかなければならない。最低保障はど

賛成・反対

うしても創って欲しい。」としています。

国民年金をはじめとする公的年金制度は、一定の負担をし給付を受けることが原点であり、年金の不払い、未納といった無年金者に対しても支給することは公平性の観点から問題です。

また、現在の国の財政状況を考えると、現役世代の負担増は避けられず、社会保障を充実させ、その中で年金制度を確立させることが最も健全な運営です。

③後期高齢者医療保険制度の中止・撤回を求める請願

群馬県では、来年度から保険料は、家族に扶養されている人まで、年間8万円を年金から天引きとなります。

老人医療の対象外でなかった「資格証明書発行」対象者となります。

「特定検診」の義務付け、「特定保健指導」の実施率、有病率の改善にペナルティが課せられます。

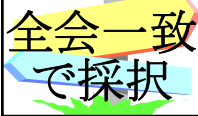
医療費が増えると、保険料増か医療給付減という、介護保険制度と同じ道を歩む事につながります。従って請願に賛成です。

賛成・反対

急速な高齢化の進展により、今後も老人医療費の増加が見込まれるため、国民皆保険を堅持し、医療制度を将来にわたり持続可能にしていくためには、保険制度の構造改革が急務です。

本制度は都道府県単位で全市町村が加入する広域連合で、スケールメリットによる安定的な保険運営を図り、生活習慣病予防のための特定健診、特定保健指導の義務化と併せ医療制度改革に必要な制度であると考えます。 【反対多数・不採択】

③「難病、長期慢性疾患、小児慢性疾患に対する総合的対策の早期実現」を要望する請



医療費の公費負担の縮小により重症患者や長期療養者の増加が懸念されており、本年6月の通常国会において難病の原因究明、治療法確立のため、難病対策の一層の拡充を求めることなど7項目が採択されましたが、難病患者や家族が生涯にわたり安

心、信頼して医療を受けながら暮らせる生活を保障するため、「総合的対策」の早期実現を求めるものです。

難病等様々な疾病に苦しむ患者や家族が、安心して必要な医療が受けられ、希望と生きがいを持って生活できる社会を早期に実現を図るべきと、委員会で一致しました。

議会改革を論ずる議会活性化検討会が設置されました。

議会運営委員会で、議会改革について話し合わせ、(仮称)議会活性化検討委員会が、設置されました。

当面、テーマ等は決めず、議員同士でフリーに意見交換ができる「場」として出発しようということになり「活性化検討」という名称になりました。

議会の権能向上や情報公開は、複雑多様

化する市民要望と財政難の時代にあって重要なことと考えていましたので、副委員長という重席をいただきましたが、精一杯取り組んでいきたいと思えます。

また、会議の進展に合わせて報告します。委員のメンバーは以下の通りです。

- | | | | |
|-----|-------|------|-------|
| 委員長 | 高橋 襄典 | 副委員長 | 高柳 勝巳 |
| 委員 | 片野 彦一 | 委員 | 相田 昌夫 |
| 委員 | 山崎 義朗 | 委員 | 大竹 政雄 |
| 委員 | 大東 宣之 | 委員 | 石田 宇平 |
| 委員 | 星野佐善太 | | |

高柳勝巳の活動日記①



【10月17日】東吾妻・岩櫃ホールで開催された「吾妻の食と農と観光を結ぶフォーラム」での基調講演を聞てきました。
←主催者の吾妻県民局長

「中山間地域は、日本の宝だ。」

～景観計画に誘引された交流人口

の増加で中山間地域を蘇らせよう！～

TBSサンデーモーニングのゲストコメンテーターや長崎ハウステンボスの設計に関わった造園業の涌井雅之氏という「肩書き」と「講演テーマ」に惹かれ参加してき

ました。【以下概要】

ガーデンの語源は、ガル(囲う)+エデン(楽園)で、その昔のガーデニングは、規模も大きく、自然の摂理に謙虚であった。

戦争でもないのに、自殺者年間3万人の国→近代文明は自己家畜化←ひどい

マズローの5段階欲求→幸福感のパラダイムを第3の革命として変える必要がある。

20世紀	物的充足	21世紀	時間充足
	物的欲求		自己実現欲求

太陰暦(生活)から太陽暦(産業)となり、自然を克服できたとき勘違いしたときから、地球は環境含めて壊されてきた。

自然と対話する地域こそ中山間地域。改正景観緑三法を積極的に活用した伊勢市やシーニックバイウエイ(二戸市)等の試みに学ぶべき。

客観的に見て諸外国と比べ、時間・費用ともに極端に少ない。←埋蔵量は大だ。

高柳勝巳の活動日記②



【11月10日】沼田市・ディラン ないない尽くしからの挑戦 ～地域資源の再発見～

一般質問への答弁にも掲載された「新エネルギー宣言」をした岩手県葛巻町長・鈴木重男氏の講演を聞きました。【以下概要】

①畜産開発公社

牛が「成牛」となり、乳が出るまでを

公社が受け持つことにより、酪農家の負担とリスクの軽減をし、産業の爆発的拡大につなげた。（酪農の機能分担）

②山ぶどうワイン

山には沢山あって、栄養分も高いが、少量しか搾れず、味もなかなか旨くならなかった。さらに、販路の拡大では、苦肉の策として、酒屋に客を装って「山ぶどうワイン」を注文。すると、1本では取り寄せできないので、いやでも残りを売るように…。

③エネルギー自給率

最近TVでも取り上げられたが、日本総体でもエネルギー自給率4%と言う中、葛巻は風力、ソーラー、バイオマスで78%を達成している。

3つの公社で収益は、16億円。雇用は150人のうちU・Iターン者が70

高柳勝巳の活動日記③

アルビレックス新潟のホームスタジアム ビッグ・スワン【11月21日】↓



Jリーグ100年構想

サッカーでもっと幸せな国づくりへ
～サッカーによる地域の活性化について～

と題して(株)アルビレックス新潟の代表取締役中野幸夫氏の講演を聞いてきました。

上の写真のような「立派な施設」を建設することは、新潟という地域性も含めて、一過性のワールドカップへの投資としては過剰では？という議論もあった。

J2時代当時は、観客動員4千人規模

の財政と活動規模をまかされていた。それが一気に4万人規模の「組織運営」へ大きく転換した。

現在では、浦和が年間77万人動員に対し新潟で60万人台を集めている。

財政が厳しいから、サッカーに投資を！ではなく、サッカーに関心がない人にも可能なキーワード「新潟の発展に投資を！」で資金の増額を達成した。（この手腕には、正直に驚きました。）

1シーズン20試合のホームへの入場券は、7～8割はシーズン券で、残りは無料招待券として、当日券は売らない方針で、

理由は、当日券は収入も入場も「不確実」

の上、チケットの価値を下げる。との判断からだそうで、これにも学ぶべき点がありました。

また、スポーツの新たな「価値観」の



川田龍平講演会【11月17日】高崎
今、政治の不作為が問われている
 ～私が政治を志したワケ～

自分のH I V訴訟の闘いも、現在取り沙汰されている肝炎の問題も、同じ「薬害」で共通している。

国と製薬会社は、研究費の補助や献金というカタチでずっとつながってきた。

ヒステリックなマスコミ報道含めて、凄まじい差別の中、母は、闘いに積極的だが、父は国家を相手に消極的、自分は、そうした中「何をやってもダメ。」と諦めていた。

国際エイズ会議での0歳児の実名公表者に出会い価値観が変わった。

薬害訴訟の課題は今が山場、国会議員として、カルテの5年間保存の問題を含め、しっかり取り組みたい。

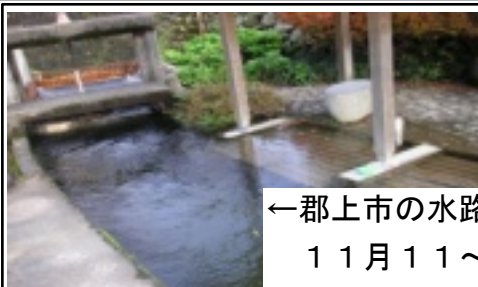
【無所属であること】

多数であることのメリットは当然理解。しかし、政治献金をもらっている会社関連の質問には弱い等のデメリットもある。

党議拘束の在り方含めて、時代は変わってくると思う。（その中で判断したい）

【他に何をしていきたいか】

柏崎の原発、八ッ場ダム、ゴミ熔融炉



←郡上市の水路活用
 11月11～12日

きっかけとなったのは、多摩美大の渡部教授らのH16年の再調査だった。この調査は、30年前の水利用施設や状況

調査を踏まえて、今後の時代のニーズを予見した「水を活かしたまちづくりに向けての方策検討」のための基礎調査でした。

H17年度から、教授も含めたワークショップを開設し、官民の協働が始められた。

H18年からは、行政はまちづくり交付金で、市民は「町並み保存会」を立ち

右の作品展には、発知川の水質調査から『プリンに醤油を掛けて食べるとウニの味に：』といった食べ合わせをなんと自分自身で試して、顔の表情の写真と共に、ノートに書き記したそのまま様々あり、生徒達の目の輝きが見えて来るよう興味を引きました。

1点1点に評価員がきちんと「評価票」添付し、一人一人の頑張りや発想力をほめていました。

今年、川田小学校の研究が数多く寄せられたようで、未来の湯川秀樹が、こうしたところから生まれる

市内散策



中央公民館で開催された理科研究作品展